



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場会社名 日鉄鉱業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1515

URL <http://www.nittetsukou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 六朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理部財務課長

(氏名) 長田 光徳

TEL 03-3216-5255

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	82,894	8.3	7,675	11.8	7,288	14.6	3,328	△9.2
25年3月期第3四半期	76,538	0.7	6,866	38.0	6,359	34.0	3,664	25.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 10,053百万円 (146.5%) 25年3月期第3四半期 4,078百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	39.98	—
25年3月期第3四半期	44.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	165,609	86,537	50.7
25年3月期	144,539	76,746	52.1

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 84,016百万円 25年3月期 75,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
26年3月期	—	3.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	0.2	8,000	△7.5	7,500	3.7	3,000	△22.6	36.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 住金鉱業株式会社、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	83,523,195 株	25年3月期	83,523,195 株
26年3月期3Q	271,756 株	25年3月期	262,862 株
26年3月期3Q	83,257,693 株	25年3月期3Q	83,265,526 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(添付資料)

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8
4. 補足情報	P. 9
売上高明細表	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策の継続、東日本大震災の復興需要などにより、公共投資が増加するとともに、企業収益に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調をたどりまし。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、鉱石部門の主力生産品である石灰石の増販や金属部門の増収などにより、売上高は828億9千4百万円(前年同期比8.3%増)、経常利益は72億8千8百万円(前年同期比14.6%増)とそれぞれ前年同期を上まわりましたものの、チリ国における鉱業権の減損損失を計上しましたことから、四半期純利益は33億2千8百万円(前年同期比9.2%減)と前年同期を下まわりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石や碎石の増販に加え、新たに住金鉱業(株)を連結子会社としたことから、売上高は403億5千9百万円と前年同期に比べ45億8百万円(12.6%)増加し、営業利益は54億2千9百万円と前年同期に比べ13億7千9百万円(34.1%)増加いたしました。

(金属部門)

金属部門につきましては、電気鋼の国内販売価格の上昇等により、売上高は327億3千8百万円と前年同期に比べ15億1千1百万円(4.8%)増加しましたものの、銅価の下落によるアタカマ銅鉱山の減益等により、営業利益は16億5千2百万円と前年同期に比べ8億7千8百万円(34.7%)減少いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤などの増販により、売上高は67億1千8百万円と前年同期に比べ2億8千万円(4.4%)増加しましたものの、一部連結子会社における販売が振るわず、営業利益は6億1千9百万円と前年同期に比べ4千2百万円(6.4%)減少いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、新規賃貸物件の稼働により、売上高は19億9千7百万円と前年同期に比べ5千8百万円(3.0%)増加しましたものの、修繕費の増加により、営業利益は9億8千2百万円と前年同期に比べ4千8百万円(4.7%)減少いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

当社はかねてより、資源事業の一環として、地熱事業や子会社における水力発電など、環境保護に配慮したエネルギー開発に取り組んでまいりましたが、太陽光発電施設の新規稼働を機に、第2四半期連結累計期間より「再生可能エネルギー事業」として区分しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は10億8千1百万円、営業利益は2億4千5百万円となりました。

(注)再生可能エネルギー事業につきましては、従来、[資源事業](鉱石部門)に含めておりましたが、第2四半期連結累計期間より、再生可能エネルギー事業を同部門と区分して記載しております。なお、同部門における前年同期との比較につきましては、新セグメントに組み替えた後の数値を使用しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ210億6千9百万円(14.6%)増加し、1,656億9百万円となりました。

流動資産につきましては、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ31億7千9百万円(5.0%)増加し、670億6千4百万円となりました。

固定資産につきましては、住金鉱業(株)を連結子会社としたことによる構築物等の有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ178億9千万円(22.2%)増加し、985億4千4百万円となりました。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ112億7千8百万円(16.6%)増加し、790億7千1百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ16億8千4百万円(4.4%)減少し、369億8千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ129億6千3百万円(44.5%)増加し、420億9千1百万円となりました。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ97億9千万円(12.8%)増加し、865億3千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績見込につきましては、平成25年11月5日に公表した業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、住金鉱業(株)の株式を取得し、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更)

連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、探鉱活動の結果、既採掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、主要な設備の耐用年数を延長し、第2四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。また、チリ国の鉱業令が規定する鉱山の閉山計画に基づく閉山費用として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を延長し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費等が1億5千3百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,672	14,652
受取手形及び売掛金	23,157	27,028
有価証券	30	30
商品及び製品	4,848	4,135
仕掛品	10,282	10,580
原材料及び貯蔵品	1,327	1,582
その他	8,001	9,127
貸倒引当金	△435	△73
流動資産合計	63,884	67,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,044	25,066
一般用地	14,520	16,412
その他(純額)	9,895	14,963
有形固定資産合計	47,460	56,442
無形固定資産		
のれん	—	720
その他	2,384	1,313
無形固定資産合計	2,384	2,033
投資その他の資産		
投資有価証券	26,213	35,213
その他	4,777	5,273
貸倒引当金	△182	△417
投資その他の資産合計	30,809	40,068
固定資産合計	80,654	98,544
資産合計	144,539	165,609
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,247	11,989
短期借入金	14,070	12,385
未払法人税等	1,739	316
引当金	795	248
資産除去債務	170	169
その他	10,641	11,870
流動負債合計	38,665	36,980
固定負債		
長期借入金	9,195	18,556
退職給付引当金	1,296	1,837
その他の引当金	383	334
資産除去債務	2,996	3,060
その他	15,255	18,301
固定負債合計	29,127	42,091
負債合計	67,793	79,071

日鉄鉱業(株) (1515) 平成26年3月期 第3四半期決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	57,169	59,915
自己株式	△129	△133
株主資本合計	67,366	70,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,311	14,374
繰延ヘッジ損益	△134	△24
為替換算調整勘定	△1,270	△442
その他の包括利益累計額合計	7,906	13,908
少数株主持分	1,472	2,520
純資産合計	76,746	86,537
負債純資産合計	144,539	165,609

日鉄鉱業(株) (1515) 平成26年3月期 第3四半期決算短信

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	76,538	82,894
売上原価	56,588	61,289
売上総利益	19,949	21,605
販売費及び一般管理費	13,083	13,929
営業利益	6,866	7,675
営業外収益		
受取利息	60	41
受取配当金	365	565
その他	161	304
営業外収益合計	587	911
営業外費用		
支払利息	347	322
持分法による投資損失	142	33
為替差損	109	356
その他	494	586
営業外費用合計	1,094	1,298
経常利益	6,359	7,288
特別利益		
固定資産売却益	72	213
その他	1	49
特別利益合計	74	262
特別損失		
固定資産除売却損	108	48
減損損失	0	1,353
訴訟関連損失	56	11
その他	38	147
特別損失合計	204	1,561
税金等調整前四半期純利益	6,229	5,989
法人税、住民税及び事業税	2,131	2,344
法人税等調整額	△266	△181
法人税等合計	1,865	2,163
少数株主損益調整前四半期純利益	4,364	3,826
少数株主利益	700	498
四半期純利益	3,664	3,328

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,364	3,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146	5,064
繰延ヘッジ損益	△128	109
為替換算調整勘定	△9	1,052
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△286	6,227
四半期包括利益	4,078	10,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,378	9,329
少数株主に係る四半期包括利益	699	723

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	35,850	31,226	6,438	1,938	1,085	76,538	-	76,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,010	-	744	26	-	1,781	△1,781	-
計	36,860	31,226	7,183	1,964	1,085	78,320	△1,781	76,538
セグメント利益	4,049	2,530	662	1,030	547	8,820	△1,953	6,866

(注)1. セグメント利益の調整額△1,953百万円には、内部取引の相殺消去額83百万円、貸倒引当金の調整額△1百万円、未実現損益の消去額△327百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,709百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	40,359	32,738	6,718	1,997	1,081	82,894	-	82,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	372	-	1,040	26	-	1,439	△1,439	-
計	40,731	32,738	7,758	2,023	1,081	84,333	△1,439	82,894
セグメント利益	5,429	1,652	619	982	245	8,928	△1,253	7,675

(注)1. セグメント利益の調整額△1,253百万円には、内部取引の相殺消去額75百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額603百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,931百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

地熱蒸気及び熱水の供給・販売等の「再生可能エネルギー事業」については、従来「鉱石部門」に含めておりましたが、太陽光発電施設の新規稼働を機に、第2四半期連結会計期間より「鉱石部門」と「再生可能エネルギー事業」を区分して記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産における鉱業権について、回収可能額が帳簿価額を下回りましたことから、減損損失を計上しました。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,353百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

住金鉱業(株)の株式を取得し、連結子会社としましたことから、「鉱石部門」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては720百万円であります。

4. 補足情報

売上高明細表

(連結グループ)

(単位:百万円)

セグメント	主要品目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減(△)
		売上高	比率(%)	売上高	比率(%)	売上高
資源事業						
鉱石部門	石灰石・タンカル	19,772	25.8	21,813	26.3	2,040
	砕石	3,600	4.7	4,334	5.2	734
	燃料その他	12,477	16.3	14,211	17.1	1,733
	小計	35,850	46.8	40,359	48.6	4,508
金属部門	電気銅	21,307	27.8	24,089	29.1	2,781
	銅精鉱	2,940	3.8	3,440	4.2	499
	その他	6,978	9.3	5,208	6.3	△ 1,769
	小計	31,226	40.9	32,738	39.7	1,511
	計	67,076	87.7	73,097	88.3	6,020
機械・環境事業	産業機械	3,053	4.0	3,054	3.7	0
	環境商品	3,384	4.4	3,664	4.4	280
	計	6,438	8.4	6,718	8.1	280
不動産事業		1,938	2.5	1,997	2.4	58
再生可能エネルギー事業		1,085	1.4	1,081	1.2	△ 3
	合計	76,538	100.0	82,894	100.0	6,356

海外売上高

(単位:百万円)

品目	向先	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
石灰石	台湾、オーストラリア、香港ほか	1,823	2,041
電気銅	台湾、マレーシアほか	4,297	3,778
銅精鉱	チリ	2,940	3,440
産業機械	中国ほか	239	224
環境商品	台湾	2	2
	合計	9,304	9,487

(日鉄鉱業単体)

(単位:百万円)

セグメント	主要品目	前第3四半期累計期間			当第3四半期累計期間			増減(△)		
		数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	16,085	16,355	25.0	17,000	17,384	25.1	914	1,028
	砕石	千t	2,338	1,863	2.8	2,484	2,030	2.9	145	167
	タンカル	千t	495	2,787	4.3	474	2,660	3.8	△ 21	△ 126
	けい石	千t	174	298	0.5	159	267	0.4	△ 14	△ 30
	石油製品	千kl	52	3,511	5.4	56	4,286	6.2	3	774
	石炭類	千t	107	1,859	2.8	93	1,632	2.4	△ 13	△ 226
	パルプ用チップ	千m ³	58	532	0.8	61	534	0.8	2	1
	特殊紙	t	1,475	408	0.6	1,530	423	0.6	54	14
	その他			3,466	5.3		3,253	4.7		△ 212
	小計			31,083	47.5		32,473	46.9		1,390
金属部門	電気銅	t	33,308	21,307	32.5	33,373	24,089	34.7	64	2,781
	電気金	kg	1,466	6,337	9.6	1,065	4,542	6.5	△ 401	△ 1,794
	その他			641	1.0		665	1.0		24
	小計			28,285	43.1		29,297	42.2		1,012
	計			59,369	90.6		61,771	89.1		2,402
機械・環境事業	機械			702	1.1		703	1.0		0
	環境			2,922	4.4		3,042	4.4		120
	その他環境商品			612	0.9		789	1.1		177
	小計			3,534	5.3		3,832	5.5		298
	計			4,236	6.4		4,536	6.5		299
不動産事業				1,945	3.0		2,003	2.9		58
再生可能エネルギー事業		千MWh	-	-	-	156	1,058	1.5	156	1,058
	合計			65,551	100.0		69,370	100.0		3,818

※売上高はセグメント間内部取引消去前の金額で記載しております。